2022年2月21日

磐梯山ジオパーク協議会
会長　遠藤　和夫　様

日本ジオパーク委員会
委員長　中田　節也

第44回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2022年1月28日に行われた第44回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

前回の「条件付き再認定」の指摘事項に対しては、協議会全体で課題が共有され、課題への対応が丁寧になされ、解決に向けた取り組みが進められている。すなわち、事務局や協議会は、対応プロセスをモニターし協議会全体で共有しているため、以前よりも、磐梯山ジオパークの関係者が一体となった活動が進められるようになった。2019年度の磐梯山ジオパークフォーラムを契機に、新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら、新たなプレーヤーとの関係構築や運営体制強化に向けた検討がなされた。基本計画と保全計画が策定され、国立公園以外も含めたジオサイトの見直しとデータベース化やカルテづくりとともに、ジオガイドなど地域の様々な主体による「参加型保全」の仕組みを作って運用している。運営体制の強化については、2021年から独立した事務局オフィスを持ち、3町村の担当者と専門員の役割分担の明確化を行った。さらに、2021年度からは、3町村で合計3名の地域おこし協力隊と会計年度任用職員を雇用し、スタッフの増加と関係者の若返りが見られた。ジオパークの拠点施設整備に関しては、環境省との調整が続いているが、関連施設への働きかけが進み、ジオパークのサインや資料の設置など、可視化も進んだ。

全体的には、ジオパークの活動が、環境省と福島県からの協力も得ながら、構成自治体が一体となって進められている。ジオサイトの環境保全や継続的なイベントによる地域住民へのプロモーションなども地域に認知され始めており、磐梯山エリアでのジオパーク活動が地域の活性化の一助になっていると考えられる。

【優れている点】

・ジオガイドなど地域の様々な主体による参加型モニタリングシステムは、他のジオパークにとっても大いに参考になるものと評価される。
・若手世代の視点・アイデアを活かしたＳＮＳでの発信や PR 動画作成などが行われており、磐梯山ジオパークの今後の展開に新たな力をもたらしつつある。
・ジオパークの可視化が進み、JR駅や道の駅、ショッピングセンターなどにも案内看板やパンフレットの設置、動画の映写など積極的な発信が見られる。

・ジオツーリズムでは教育旅行を中心に SDGｓを意識した観光や交流、学習のプログラムも打ち出している。継続的なイベント開催やジオパークカレーなどは地域の人々にも認知されてきている。
・ウィズコロナ・ポストコロナに向けたジオツーリズムの在り方も模索しており、地元のワーケーション実施団体や田園再生やまちづくり、農業者の団体などとネットワークをつくりながら環境に配慮した取り組みもみられ、磐梯山ジオパークらしいツーリズムが期待できる。

【今後の課題・改善すべき点】

Ⅰ　できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

1．基本計画のアクションプランについては具体的なロードマップを示してほしい。
2．ジオパークの拠点施設の整備にあたっては、環境省との調整を図り、ジオパークの理念や活動が来訪者に伝わる展示やデザインの工夫をお願いしたい。

Ⅱ　中長期的に解決すべき事項

3．地域おこし協力隊などの有期任用スタッフの登用は効果的に行われたと考えるが、今後スタッフが交代しても事務局活動の継続性を保てる体制の検討を進めてほしい。
4．ジオパークに関わる気候変動について課題抽出と活動メニューを整備してほしい。
5．地域のガイド組織や関連施設、団体との協力関係も良好なので、今後は連携協定の締結などにより協力体制の可視化を図ってほしい。
6．ジオツーリズムは、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて、積極的に準備と誘致を進められたい。
7．今後ジオパークの案内看板やパンフレット類の新規制作や更新の際には、ジオパークの境界線を明示してほしい。
8．ジオサイトの中には、自治体が過去に整備した複数の看板や表示板が設置されているところがあるが、将来的には整理して来訪者が混乱しないような配慮が望まれる。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、４年後の再審査の際の審査対象とします。

以上